



2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飛川 亮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 中角 翔

TEL 03(5209)7222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,556	1.9	118	22.8	169	12.4	124	16.7
2026年2月期第1四半期	1,587	8.4	153	30.2	150	25.9	106	30.2

(注)包括利益 2027年2月期第1四半期 123百万円 (15.8%) 2026年2月期第1四半期 106百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	31.48	—
2026年2月期第1四半期	27.89	27.59

(注)2027年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)2025年2月期の企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において、確定処理を実施いたしました。2026年2月期第1四半期に係る各数値について、取得原価の配分の見直しを行った影響を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	5,344	4,055	75.9
2026年2月期	5,754	4,003	69.6

(参考)自己資本 2027年2月期第1四半期 4,055百万円 2026年2月期 4,003百万円

(注)2025年2月期の企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において、確定処理を実施いたしました。2026年2月期に係る各数値について、取得原価の配分の見直しを行った影響を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		16.00	—	17.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	1.3	200	17.7	210	13.6	140	14.6	35.97
通期	6,600	1.8	500	3.1	515	52.3	335	49.4	86.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	4,178,080 株	2026年2月期	4,178,080 株
2027年2月期1Q	233,618 株	2026年2月期	233,618 株
2027年2月期1Q	3,944,462 株	2026年2月期1Q	3,813,932 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(その他の事項)	P. 7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、物価上昇や人手不足の継続に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰及び調達コストの上昇が幅広い業種に影響を及ぼし、先行きへの不透明感が強まっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2025年の総広告費が8兆623億円（前年比105.1%）と4年連続で過去最高を更新し（電通「日本の広告費」2026年3月発表）、インターネット広告費は4兆459億円（前年比110.8%）と推計開始以来初めて4兆円を突破、デジタルマーケティング領域を中心に市場は引き続き拡大していますが、業界の構造変革や再編、クライアントニーズの高度化と多様化など、環境変化も加速しています。

こうした市場環境の中、当社グループでは2026年4月に発表した新中期経営計画に基づき、市場をフォーカスし、過大な競争を可能な限り回避して独自の土俵を形成するという戦略を軸に、持続的な事業成長の実現に向けた積極的な事業活動を行ってまいりました。

新中期経営計画では、当社独自の「コミュニティ発想」に基づき、市場のアップデートと市場数の拡大を重要な成長戦略と位置付けております。その中で、変化するクライアントのニーズや各市場の構造変化に対応すべく、従来の「放送・通信業界」「住まい・暮らし業界」「医療・健康業界」「その他業界」という区分を見直し、フォーカスする市場を再定義いたしました。具体的には、「CATV&地域コミュニティ事業」（ケーブルテレビと地域コミュニティの市場）、「住宅建設&ライフコミュニティ事業」（住宅・建設・不動産と暮らしのコミュニティの市場）、「ブランド&ファンコミュニティ事業」（外食とブランドのファンの市場）の3つを中核事業として位置付け、各市場のニーズに合わせた提供サービスのアップデートを行うと同時に、M&A等を活用した新たな第4、第5の市場の獲得へ確立を目指します。

ケーブルテレビと地域コミュニティの市場を担う「CATV&地域コミュニティ事業」においては、番組情報誌「チャンネルガイド」の紙媒体による需要は減少傾向にある一方、番組情報の発信に関するニーズ自体は底堅く、デジタル次世代番組ガイド「CCG（Community Connecting Guide）」の受注拡大に引き続き注力します。また、この事業領域においてAIを活用し、業務の効率化とサービス拡充を推進するとともに、長年にわたるケーブルテレビ局やサプライヤーとの強固な関係を活かし、地域のニーズに応える新しいビジネスの創出にも取り組んでおります。

住宅・建設・不動産と暮らしのコミュニティの市場を担う「住宅建設&ライフコミュニティ事業」においては、新築戸建にとどまらず集合住宅・不動産開発・リフォームなど、幅広い事業領域に対応したソリューション提供力の強化に取り組んでおります。グループ会社である株式会社アスティとのシナジー最大化を推進するとともに、住宅・建設業界が抱える潜在ニーズの掘り起こしを通じた新規ビジネスの開発にも注力してまいります。

外食とブランドのファンの市場を担う「ブランド&ファンコミュニティ事業」においては、外食チェーン企業/ブランドを中心に、主にSNSを高度に駆使した独自のファンベースドマーケティング（FBM）のノウハウを蓄積し、仕組み化・標準化されたマーケティング支援スキームの構築に注力しております。また、中長期的には外食以外の新市場への展開にも取り組んでまいります。

当社グループでは、新中期経営計画の完遂と2030ビジョンの達成に向け、経営推進体制の強化をとりわけ重要な経営課題と位置付けております。その第一歩として、当事業年度より執行役員制度を導入し、各市場のアップデートと市場数の拡大をリードする責任者を選任するとともに、最高管理責任者（CAO）および最高イノベーション責任者（CINO）に高い経験値を保有する高度人材を招聘するなど、グループ成長に向けた人的資本への投資を先行して実施しました。

このほか、原油高に伴う電力先物価格の高騰により、持分法適用会社であるホームタウンエナジー株式会社において、保有する電力先物評価額が上昇し、評価益を計上したことに伴い、持分法投資利益を計上しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,556,329千円（前年同期比1.9%減）、営業利益118,171千円（同22.8%減）、経常利益169,532千円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益124,158千円（同16.7%増）となりました。

なお、2026年2月に当社が保有する株式会社日宣印刷の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループの事業構成は単一セグメントとなったため、セグメント毎の経営成績につきましては記載を省略いたします。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より410,426千円減少し、5,344,358千円となりました。これは主に投資有価証券が46,939千円、その他の流動資産が8,979千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が271,894千円、売掛金が77,386千円、電子記録債権が37,072千円、製品及び仕掛品が41,755千円、営業権が17,043千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より462,869千円減少し、1,288,788千円となりました。これは主に、繰延税金負債が8,498千円増加するとともに賞与引当金を37,633千円計上した一方で、未払法人税等が326,242千円、その他の流動負債が124,842千円、長期借入金が25,146千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より52,442千円増加し、4,055,569千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を124,158千円計上した一方で、配当により利益剰余金が71,000千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想については、2026年4月14日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,516	2,318,621
電子記録債権	39,461	2,389
売掛金	726,975	649,589
製品及び仕掛品	122,616	80,861
原材料及び貯蔵品	7,492	7,463
その他	23,346	32,325
貸倒引当金	△1,192	△1,236
流動資産合計	3,509,215	3,090,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	659,541	651,649
土地	937,212	937,212
その他(純額)	11,316	10,443
有形固定資産合計	1,608,070	1,599,304
無形固定資産		
営業権	136,344	119,301
のれん	59,643	55,753
顧客関連資産	69,655	67,683
その他	16,447	15,477
無形固定資産合計	282,089	258,215
投資その他の資産		
投資有価証券	278,993	325,933
繰延税金資産	4,537	—
その他	71,877	70,890
投資その他の資産合計	355,408	396,823
固定資産合計	2,245,569	2,254,344
資産合計	5,754,784	5,344,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,650	438,445
1年内返済予定の長期借入金	52,751	52,584
未払法人税等	362,537	36,295
賞与引当金	—	37,633
その他	349,616	224,774
流動負債合計	1,239,555	789,733
固定負債		
長期借入金	156,837	131,691
繰延税金負債	52,500	60,999
退職給付に係る負債	138,782	142,382
長期末払金	163,982	163,982
固定負債合計	512,102	499,055
負債合計	1,751,658	1,288,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,081	369,081
資本剰余金	326,568	326,568
利益剰余金	3,452,656	3,506,124
自己株式	△147,018	△147,018
株主資本合計	4,001,288	4,054,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,838	814
その他の包括利益累計額合計	1,838	814
純資産合計	4,003,126	4,055,569
負債純資産合計	5,754,784	5,344,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,587,185	1,556,329
売上原価	1,152,620	1,139,581
売上総利益	434,565	416,748
販売費及び一般管理費	281,526	298,577
営業利益	153,038	118,171
営業外収益		
受取利息	119	204
持分法による投資利益	4,761	41,149
投資事業組合運用益	—	6,386
受取賃貸料	—	6,000
その他	684	325
営業外収益合計	5,564	54,066
営業外費用		
支払利息	778	500
投資事業組合運用損	6,866	—
賃貸費用	—	1,642
その他	115	562
営業外費用合計	7,760	2,705
経常利益	150,842	169,532
特別利益		
事業譲渡益	3,819	—
特別利益合計	3,819	—
税金等調整前四半期純利益	154,662	169,532
法人税、住民税及び事業税	55,968	31,678
法人税等調整額	△7,693	13,695
法人税等合計	48,275	45,374
四半期純利益	106,387	124,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,387	124,158

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	106,387	124,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△1,024
その他の包括利益合計	△24	△1,024
四半期包括利益	106,362	123,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,362	123,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、「広告宣伝事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを「広告宣伝事業」及び報告セグメントに含めない「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「広告宣伝事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度に「その他」に含まれておりました商業印刷事業を営む株式会社日宣印刷の株式の全部を売却したことにより、「広告宣伝事業」の単一セグメントとなったためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントになることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	31,686千円	30,209千円
のれん償却額	3,889	3,889

(その他の事項)

該当事項はありません。